

■評価項目一覧 - 提案要求事項一覧 - （被災事業者並びに創業者等に向けた相談型支援事業における業務推進・課題解決支援 評価用）

■内容（技術点）

| 提案書の目次 | | | | 基礎点 | | 加点点 | | |
|---------------------|-----------|--------------------|---|-------|----|---|-------|-------------|
| 大項目 | 中項目 | 小項目 | 細項目 | 評価の観点 | | 配点 | 評価の観点 | 配点 |
| 1. 事業の目的、内容、および実施方法 | | | | | | | | |
| | 1.1 | 事業目的 | ・事業の目的が社の事業目的と合致していること | 必須 | 10 | ①支援を通じて、社の事業者支援状況が、どのような状態になることを目指すのか、ゴールイメージなどが具体的に記載されていること（10点） | | 10 |
| | 1.2 | 事業内容 | ・事業の内容が社の事業内容と合致していること | 必須 | 5 | ①社団固有の状況への理解・配慮があること（5点） ⇒ 社団の運営環境、業務実態に適合した支援内容であること ⇒ 被災12市町村およびいわき市・相馬市・新地町の水産関係の仲買・加工業者の課題に適合した支援内容であること ⇒ 販路開拓・人材支援業務の課題に適合した支援内容であること | | 5 |
| | | | | | | ②業務の内容が個別具体的に記載されており、妥当性や実現性を理解／判断しやすい内容となっていること（5点） | | 5 |
| | | | | | | ③社団の置かれた状況、規模などを踏まえて、業務内容が具体的にカスタマイズされていること（5点） | | 5 |
| | | | | | | ④業務の中で社団に対して提示するアウトプットの内容やイメージが、具体的であること（5点） | | 5 |
| | 1.3 | 事業実施方法 | ・事業実施方法が社の指定する事業実施方法と合致していること | 必須 | 5 | ①業務の各工程における方向性や適切性への助言やサポートの概要、及びその目指すべきゴールを達成するための方法、アプローチ、ステップなどが具体的であること（10点） | | 10 |
| | | | | | | ②各業務における課題解決やゴール達成に向けた新たな取組みや仕組みを能動的に立案し、運用を定着させるためのアイデアや仕掛けが見られること（10点） | | 10 |
| | | | | | | ③業務の品質向上や効率化を図るためのアイデアや仕掛けがみられること（10点） | | 10 |
| | | | | | | ④業務スキームを運用する中での業種別に異なるリスクを専門的知見を発揮し事前に抽出し対策を打てる仕組みが構築されていること（10点） | | 10 |
| | 2. 事業実施計画 | | | | | | | |
| | 2.1 | 事業実施計画 | ・事業実施計画に事業を適切に実行する根拠（人員・手順等）が示されていること | 必須 | 5 | ①社団および受託事業者にて支援する際の戦略策定、マネジメントがあること（10点） | | 10 |
| | | | | | | ②社団職員を支援する上で社員のリソースレベルに合わせて共有するしくみが構築されていると共に、業務サポートもあること（10点） | | 10 |
| 3. 事業実施体制 | | | | | | | | |
| | 3.1 | 事業実施体制・役割分担 | ・事業の実施体制図及び役割が事業内容、実施方法と整合していること ・要員数、役割分担が明確になっていること ・事業遂行可能な人数が確保されていること | 必須 | 5 | ・業務の品質を担保・向上する体制を確保していること（10点） | | 10 |
| | | | | | | ・社団からの要望等に迅速・柔軟に対応できる体制を備えていること（10点） 例えば、欠員が出る等不測の事態が生じた場合でも、継続して事業を実施できる体制である 例1：欠員と同程度の専門的スキルを持った人員を派遣できる 例2：事業の進捗状況を組織内で共有しており他人員への引継ぎが容易である | | 10 |
| | 3.2 | 組織としてのネットワーク・人的基盤 | ・組織として事業内容に関する書籍の出版、資格の取得、または類似事業実績があること | 必須 | 5 | ・組織として、社の支援実績や、事業に活かすことができる具体的なネットワークがあること | | 5 |
| | 3.3 | 事業従事予定者の専門性・類似事業実績 | ・事業従事予定者に事業内容に関する書籍の出版、資格の取得、または類似事業実績があること | 必須 | 5 | ・事業従事予定者に、社の事業実績や、事業に活かすことができる具体的な実績があること | | 5 |
| | 3.4 | 事業遂行のための経営基盤・管理体制 | ・一定以上の資金・設備を有していること（従業員数に対する資本金が常識的範囲内であり、調査端末（PC等）がある等） ・事業を遂行する部門の他、管理部門、内部統制部門等があり、管理、統制されている組織であること ・情報管理に関する社内規程がある、情報管理に関する資格を取得している等、情報管理責任者が明確化されている情報管理体制があること | 必須 | 5 | ・情報管理について公的な資格（ISO認証等）を取得していること（5点） ・経理処理・管理の体制が確立していること（5点） （社内別組織として整理している、経理処理システムを導入している、帳票類の管理・保管ルールがある等） ・情報セキュリティに関する社内規定の整備、アクセス制御、ログ管理、事故時の報告体制の有無、社員教育など、組織的かつ継続的な管理体制を取っていること（5点） | | 5 5 5 |